

第1回 外国人の受入れに関する委員会

2019年3月1日(金)14:00~16:00 東海大学校友会館

座長に就かれた三菱食品株式会社の森山社長による議事進行のもと、生団連の問題認識の再共有や人口減少地域への訪問等これまでの活動の振り返りを行い、今後の活動の方向性について議論を進めました。「基本法の確立」や「教育に関する具体的な制度設計」を中心に、海外事例や現行の労働力としての受入れ制度の問題点等についても活発な意見交換がなされました。わが国の持続的成長のため、今後どのように「生活者としての外国人」を受入れていくのか、本委員会で議論を深め、活動を一層強力に進めてまいります。



三菱食品株式会社 森山 社長

【今後の活動の方向性(事務局案)】

1 外国人の受入れに関する基本法の確立

わが国の現状認識と将来の展望を踏まえ、外国人受入れの基盤となる基本法の確立を目指し、段階的・時系列的に課題対応と法整備を進めていく

2 「教育」に関する具体的な制度設計・整備

外国人本人の日本語教育に関する制度整備も進めなければならないが、その子ども世代の教育環境はより深刻な状況。「教育」の問題は喫緊の課題と捉え、基本法の確立に向けた活動と並行して、具体的な制度設計・整備に向けた実態調査とその発信を進めていく



【出席者からのご発言を一部抜粋】

- ◆ 世界的な高齢化の進行による人材獲得競争は今後ますます厳しくなってくる。今のままでは外国から日本に来てもらえなくなる
- ◆ 「特定技能」の制度では家族帯同が認められていないが、外国人を生活者として受入れる上で大切なこと
- ◆ 「外国人は安い労働力」という認識がまだ抜けていない
- ◆ 中小零細企業においては外国人受入れのための資金が不足している。各企業だけでなく、国として仕組みをつくっていくべき

〈教育について〉

- ◆ 外国人との共生を考えたときに教育は必ず必要。企業、そして社会として考えていかなければいけない問題
- ◆ 日本語学習については現状ボランティアが主流だが、横のつながりが弱いため活動が限定的
- ◆ 共生の問題は、日本人に対して学校で教えていく必要がある

〈海外事例について〉

- ◆ 韓国では受入れた外国人の失踪が多い。これは共生できていないということで、日本も学ぶ必要がある
- ◆ 欧米等の成功・失敗事例から学び、よりよい方策を模索するべき

